

情報連絡一覧票 (神奈川県中央会・令和3年6月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業  食料品	パ ン	給食は前年6月は前半が中止であったため、対前年売上アップ。卸については、量販店等との取引増で売上アップ。個別店舗は前年並みか。デパート催事も対前年ではアップしてきているが、2年前と比べて戻っていない。業界景況は悪化から普通に持ち直している様子。
	酒 造	令和3年5月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比135.44%と上回った。内訳は、吟醸酒134.37%、純米吟醸酒140.09%、純米酒131.98%、本醸造酒156.56%となった。特定名称酒以外の普通酒は対前年比124.47%と上回り、合計で対前年比134.16%と前年を上回る結果となった。令和3年5月の移出数量は134.16%と好調のように見えるが、昨年の5月期は元年5月期の54.08%であり、昨年より増加しているが、元年5月期に比べると72.55%であり、まだまだの状況。
	ひ も の	コロナ感染防止の抜本的対策とされるワクチン接種が日ごとに増え、終息に期待したいところだが、東京都をはじめとする首都圏では、感染者数が減らず寧ろ若者を中心に増加傾向にある。加えて、神奈川県では、6月20日を期限とした「まん延防止等特別措置」が継続されたわけだが、小田原市が「まん延防止等特別措置」対象地域に新たに指定されたことは残念であり、厳しく受け止めざるを得ない。このような中、中元商戦に入ったが、現時点での予約状況を見る限り、何とも言えず厳しい状況である。
	製 麵	昨年の今頃と比べると前年同月比では業況が良くなっているが、コロナ禍以前の一昨年と比べるとまだ戻ってきているとは言い難く、緊急事態宣言やまん延防止が解除されてもまだまだである。
木材・木製品	家具	5月の住宅着工戸数は、70,176戸（前年同月比+9.9%）と3か月連続でプラスに転じて、底打ち感が出てきた。一方、木材の価格上昇と品不足が懸念されている。米国の住宅需要が活発で、米国発の価格上昇「ウッドショック」により、日本の業者が買い負け、輸入減少、価格上昇が問題となっている。家具業界でも、一部の必要な資材不足、原価上昇が懸念される。巣ごもり需要によって回復を果たしている企業は一部であり、業界全体としては、まだまだ厳しい環境が続くとみている。
印刷	製 本	例年閑散期になる6月であるが、今年も仕事量は少ない。オリンピック特需も全くなく、夏に向けてより一層厳しくなることが予想される。組合活動は自粛中であるが、今後に向けての話し合いは行われている。
	印 刷	日本製紙連合会が発表した2021年4月の紙・板紙需給速報によると、紙・板紙の国内出荷は前年同月比2.7%増で21ヵ月ぶりに増加へ転じた。印刷・情報用紙の国内出荷は前年同月比3.1%増で21ヵ月ぶりに増加。輸出は13.5%増で4ヵ月ぶりの増加となった。その他の品種では、新聞用紙が0.8%減で42ヵ月連続の減少、衛生用紙が5.5%減で3ヵ月連続の減少となった一方、包装用紙が7.9%増で25ヵ月ぶりの増加、段ボール原紙が3.7%増で5ヵ月連続の増加、白板紙が9.2%増で2ヵ月連続の増加となっている。しかし、商業印刷物の加工をメインとしている県内の中小印刷会社は依然として窮地の状態である。
化学・ゴム	石 油 製 品	ある組合員に6月の景況について伺ったところ、「春頃からの原油の値上がりより、購入原材料の値上がりが目立ち、6月以降さらに値上がり傾向にあることから、下期には、販売価格の値上げをしなければならぬ。今後1年値上げの年になると思われ、今月までの未転嫁部分を含めて、完全転嫁を実行しなければならぬ。」と話していた。
窯業・土石製品	砕 石	神奈川県内全体の生コンクリートの出荷は前年に対して増加しているが、相模原地区の出荷は低調になっている。
鉄鋼・金属	工 業 塗 装	大型の一括受注案件があり、多忙となっている。7月以降一括案件の塗装製品が集中するので、既存取引先に前倒し投入を依頼した。このため当月の受注・売上は増加した。一般論としては、自動車産業は売上増加のようであるが、他業種ではまだ回復の兆しが見えない。
	工 業 団 地	原材料の高騰により、協力会社から価格見直し要請が一部出ている。また、販売先への値上げ要請を検討している企業もあるが、価格転嫁が厳しい状況。巣ごもり需要で好調であった食品大手は6月に入り、売上が落ち着き、生産能力に少し余裕が出てきた。

	工業団地	工業団地	大手受注先の年間受注計画の改善がない中で、単発受注に努力し、昨年のコロナウイルスの影響が出始めた前年同期水準の受注を確保している状況。外国人技能実習生の入れ替えに当たり、コロナ禍で新しい実習生の受入の目途が立たず、特定技能制度等を活用して人材確保に努めている。	
		金属製品	神奈川県もまん延防止措置が継続で感染拡大傾向にある。相変わらず中小企業のワクチン接種も進んでいない状況で、感染リスクが大きい。	
	輸送機器	指定業者（船舶）	「ウッドショック」という材木の入手困難・価格高騰が深刻化している。鉄鋼材も同様で数年前には想像も出来なかった品薄・入手難で高価格帯へと突入しており、今後の動向も不明瞭である。世界規模での原材料高や供給力低下が需給ギャップを招き、市場価格上昇に連動している。コロナ禍の生産・物流能力減に加え、米中の通商摩擦が要因ともなっていると思われる。	
		工業中心の複合業種	工業中心の複合業種	取引先の状況によってかなりの差があるが、6月末頃より徐々に受注が増加傾向となってきた。しかし、好転とまではいかず、受注増でも材料の高騰で厳しい状況。
			工業中心の複合業種	世界的に設備投資の抑制傾向が続いてきたものの工作機械受注額が増加傾向にある。国内、海外向け共に前年比増。半導体関連の動きが活発化し上向き見込みが持てる。コロナ禍の生活環境の変化により、受注変化への対応が求められる。外出自粛等による生活環境の変化から特定業種（外食・観光等）の落ち込みが懸念される。
	工業中心の複合業種	2極化の傾向が進んでいる。6月中旬以降、業界の好転がみられるようである。優秀な人材確保のチャンスなので、採用活動をしていきたい。		
	非製造業	菓子	菓子	売上は変わらず、3割の減少が続いているようである。まん延防止重点措置が再延長されたことやワクチン接種も始まったばかりで、まだまだ厳しい状況が続くそうである。
			金属原料	金属原料は高騰で推移。
		卸	卸	売上については、依然前年同月比で減少。依然、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、前年同月比で売上が減少し、減収。一方、巣ごもり需要による特需で増収の企業もあり、販売ターゲットによる業績格差が顕著に表れている。大幅減収の企業においては、緊急特別融資で資金繰りを保っている状況。
			料理材料卸	引き続き6月21日より、まん延防止等重点措置が3週間にかけて発令され、依然として売上は低迷したままである。感染症も首都圏では増え続け、このままでは解除されるかどうかかわからない。飲食店も耐え切れず、通常営業に戻っている店もある。我々組合員もこの状態が1年以上も続き、資金繰りにおいても、大変厳しいものとなっている。
リサイクル			海外への輸出古紙については、高止まりしていた価格が7月に向け高騰をみせている。要因としては米国のワクチン接種が進み内需が活発であることから輸出余力が低下し、更に需要が高くなっている東南アジアへの輸出が伸びなくなっていること等が挙げられる。ただ、製紙メーカーが原料高により採算が取れず、日本からの高値オファーに対しても抵抗が激しくなっている。	
リサイクル		古紙市況はダンボール古紙が国内外どちらも好調が続いており、中国向けのマイナス分を東南アジア市場の需要拡大でカバーしている。鉄スクラップ市況は鋼鉄生産が増加基調のため、今後しばらく需要も伸びていくことが予想されるが、問屋入荷は減少しており、在庫も低水準となっている。故繊維市況は中古衣料輸出価格の低落が続いており、昨年の同期においてはコロナ禍における輸出の落ち込みが見られたが、今年もあまり変化はなく、低水準の状況である。		
小売業		菓子	菓子業界は気候に左右されることがあり、今年の6月は気温が不安定で後半の売上は良くない。	
	食肉	売上は変わらず、堅調のようである。		
	青果	梅雨入りであったが、天候は例年に比べて安定しており、前月に続き関東産野菜中心に入荷し、相場も多少変動があったものの、安定して順調な展開であったが、まん延防止等重点措置が延長となり、依然業務用中心に需要が伸びず、販売には厳しい状況が続いた。総体的には取引高88%取扱量91%であった。ますます厳しい状況が続いている。		
	化粧品	コロナワクチンの2回目の接種をした方も徐々に増えてきたが、まだまだ店頭に来られるお客様は少ないようである。まだ辛抱の時である。		

	電 化 製 品	6月の後半に個展開催のお店も多く、昨年はコロナウイルスの感染予防の観点から個展を中止するお店が大多数であったことを考えると、好転。テレビの販売もオリンピック開催による影響はまだ感じられない。
	鮮 魚	梅雨入りで雨が続きと客足が余計に鈍くなる。今のところ雨量は多くないが、少しでも降ると徒歩での買物には出なくなる。高齢者がお得意様の小売店は辛い季節になる。相変わらず入荷量は少ない。
	燃 料	6月に入り、原油相場は新型コロナウイルスのワクチン普及を背景に欧米を中心に経済活動が正常化に向かう中、エネルギー需要が持ち直すとの期待が続いており、WTI原油・ドバイ原油等が4～5ドル/バレル上昇し、月末に向けても上昇基調が続いている状況である。これに伴い、石油元売会社の仕切価格も6月23日まで、4円/ℓ上昇、月末にかけてはさらに1円/ℓ程度上昇する可能性がある。しかしながら、100%転嫁は厳しく、依然として厳しい経営環境が続いている状況である。
	共 同 店 舗	新型コロナウイルス感染拡大の影響で未収入金増加。退去する店舗もあり、業界は運営が難しい。
	タ イ ヤ 販 売	新型コロナウイルスの影響で物流業界のアクティビティの低下により、需要の低下が起きている。自家用車での通勤が増えているので、需要に繋がればありがたい。
商店街	横 須 賀 市	6月期はまん延防止等重点措置が解除となり、高齢者からのワクチン接種が始まり、日中の来街者は増加傾向も、夜間の営業は依然として厳しい状況が続く。7月より組合員への支援として組合費を3年間20%減額する。
	横 浜 市	飲食店を中心に営業時間の短縮で厳しい状況。それに引っ張られてコンビニ等も悪化したままである。テレワークで伸びているのはスーパー等の一部である。
	藤 沢 市	県内のまん防の延長、ワクチン接種率の低さが影響してか、外出を控える傾向は解消されておらず、商店街離れが続いている。商店街支援のプレミアム商品券支援事業補助金の詳細については未だ開示がなく、夏のセールス対策が打ち出せていない、実費でプレミアム商品券販売等、集客に繋がる販促を検討している。
	川 崎 市	今年は西日本の梅雨入りが早かった割には、東日本の梅雨入りは平年より1週間ほど遅かったが、近年は雨が降ると災害になりかねないほどの様子である。今月は内閣府からの依頼でコロナウイルス感染症のPCRのモニター検査を6月中に毎週1回ずつ実施。商店街で40名が受けた。検査結果は直接本人への連絡なので、陽性者が出たかどうかわからないが、組合事務局員は4回とも陰性であった。また、ワクチンの職域接種や大規模接種会場等、急激にワクチン接種が進んでいる。早く効果が表れてくれることを期待している。
サービス業	温 泉 旅 館 ・ ホ テ ル	6月も週末を中心に営業した施設が多かった。昨年は、多くの施設が全期間休業をしていたため売上は増加している。月の後半から客数に回復が見られはじめ、日帰り利用が多くなった。
	建 物 管 理	コロナ禍においてテナントによっては、テレワークが進んで事務所に来なくなり、清掃の仕様減。事務所の縮小等により、影響が出ている。また、飲食店が営業しておらず、清掃が無くなるケースも出てきている。人材はコロナ禍で増えたが、3月頃から集まらなくなってきている。
	医 療 業	ワクチン接種は行政によって取り組みが異なるため、運営には温度差がある。電話申し込み、先着順を取り入れた事業所は混乱を招いている。昨年大幅に減少した健康診断が戻りつつある。特にガン健診の予約が好調。資金繰りは、昨年のコロナ関連融資の影響で一定の現預金高を維持しているものの、2年目から元金支払いが始まる資金もあり、患者減少が減少安定のままだと年度後半に苦しくなる法人がある。
	フ ァ イ ナ ン シ ャ ル プ ラ ン ナ	新型コロナウイルスの影響は依然継続しており、色々な事業の中止や延期が生じている。令和3年度も厳しい状況である。
	情 報 サ ー ビ ス 業	社間でばらつきあり。収益状況、資金繰りや景況感。コロナ感染の影響が残り、飲食・交通業を中心に全国的な経営不振が予想される。やや遅れて当組合・当社への影響が懸念される。(前月と同じ)政府からの携帯電話料金の値下げ要請に携帯大手が応じている。その結果で携帯大手会社が経営不振となり、そのあおりで当組合・当社を含む携帯電話関連の中小企業の経営悪化が懸念される。新人教育は、6月で終わるが集合研修まま終了する見込み。配属調整中だが、未だ決定していない者がいる。

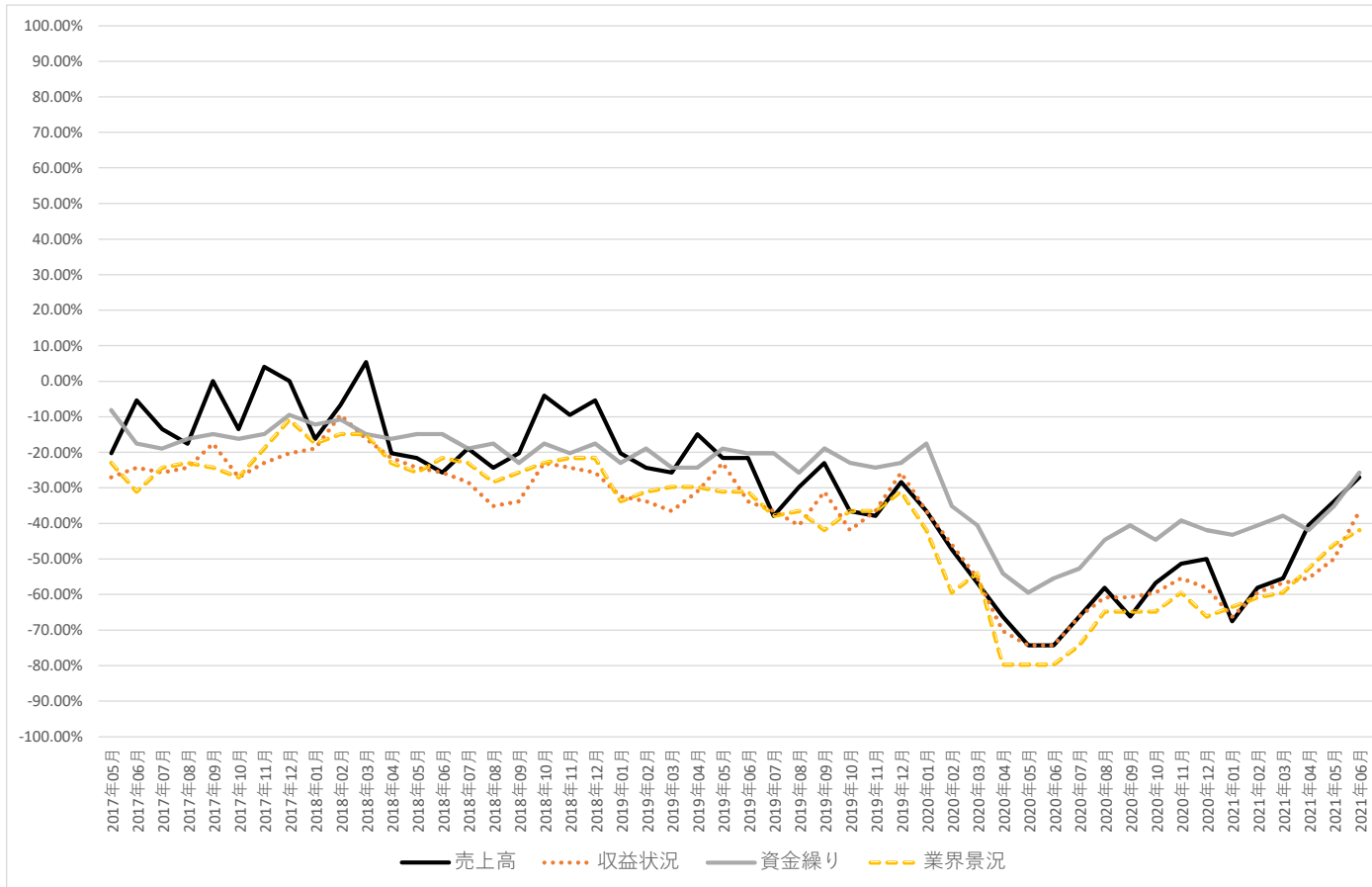
建設業	建築設計	建設業界では、神奈川県健康医療局より、平塚保健福祉事務所秦野センターの建替え計画がプロポーザル方式で発注予定。横浜市では、小学校建替えのプロポーザルが5校発注された。また、市営住宅の建替えプロポーザルも2件発注された。その他、小規模な改修設計は随時公表されている。
	柔道整復師	ワクチン接種状況が65歳以下にも広がりだしてきたが、変異株であるデル株をはじめ、デルタプラス等が徐々に日本でも広がり始めてきた。これに伴い、再び緊急事態宣言も出かねない状況になると、さすがに経営悪化に歯止めがかからず、経営難になる同業者も増加することが懸念される。当組合の令和3年5月の景況調査からは7割以上が自身の施術所の景気動向について低迷や悪化していると回答を寄せている。
	管工事	工事において民間は低迷し、相変わらず需要は少ない。一方、公共はコロナ禍の影響もなく、例年どおりの受注が見込めそうである。
	電気工事	コロナの影響で発注が遅れていたが、今後は予定通りになるだろう。
	空調設備工事	今は仕事量が全体的に減少していて、安い単位で請け負う会社が出てきている。4月から材料等の値上げで厳しい状況にある。今後も厳しい状況になりそうである。
運輸業	置工事	今年度4月、5月分組合共同購入材料代が昨年度分よりやや増加。このまま増加傾向に進めば良いのだが。身近だった組合員がコロナ禍により、昨年より仕事が激減し、6月一杯で廃業し、かなりショックを受けている。材料代も値上がりの気配があり心配である。ワクチン接種も中々順調に進んでいない状況にあるが、接種人数が上がれば、仕事量も増加するのではないかと期待している。アフターコロナを見据えてどうすれば、コロナ禍以前に少しでも近づけるか考えなくては。
	道路貨物	一般貨物、海上コンテナともに先月より輸送量が減少。特に海上コンテナの輸送量減少が著しい。
	道路貨物	海上コンテナ不足の影響で輸出入貨物が減っており、倉庫の荷役（入出庫）量も減っている。巣ごもり需要により、宅配貨物は増加しているが、半導体の逼迫により生産調整を行っている影響も多少あり、全体物流量としてはコロナ前の8～9割程度の物量が続いている。運賃の低下とともに燃料高騰も続いており、収益悪化が続いている。今後、ワクチンの普及、海上コンテナ及び半導体不足が解消されれば、物量は改善される方向になってきているが、全体的な物量の低下によりトラック台数（ドライバー）を減らす事業者も増えてきており、経済が回復し、物量が増えた時に対応できるかどうか心配である。
その他の非製造業	歯科技工	受注状態は回復傾向にある。新型コロナワクチン接種体制の強化により、安心感が広がり、景況は好転しつつある。神奈川県と企業、団体等が連携してSDGsの普及促進活動に取り組む「かながわSDGsパートナー」に医療系団体として初めて横浜市歯科医師会が登録された。歯科医療への貢献だけでなく、教育施設、事業所等における保健指導、健康教育の実施やイベント、講演会、研修会等を通して歯と口の健康に関する啓発活動を実施している。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等	
製造業	鉄鋼・金属	金属製品	中央会で中小企業へのワクチン接種を行えるようにできないものか。
	その他の製造業	工業中心の複合業種	雇用調整助成金の延長はありがたかったので、継続を望む。業種・企業規模を問わず、設備投資を促す施策(補助金等)を、中小飲食店(含レストラン・居酒屋等)への固定費・資金繰りへの支援を手厚くし、倒産・廃業防止に努めてほしい。また、ワクチン職域接種への支援策を講じてほしい。

非製造業	卸売業	卸 団 地	令和元年9月の台風15号被災復旧が途上の中で、新型コロナウイルスの感染再拡大により、消費意識は委縮していたが、GoTo…等により、若干売上は回復基調にあったが、新型コロナウイルス感染者が爆発的に年末年始に発生し、2021年1月に緊急事態宣言が再発出、2021年3月21日に2回目の緊急事態宣言解除となったが、2021年4月20日にまん延防止等重点措置対象地域となり、結果的に減収基調となった。依然、前年対比売上はマイナスの水準であり、雇用調整助成金、GoTo…等、コロナウイルス対策支援を長期的かつ幅広く対応願いたい。なお、新型コロナウイルス終息後の復興資金繰対策として、2年前の台風被災特別融資と新型コロナウイルス支援融資の幅広い支援をお願いしたい。（借入の借り換え、借入追加利用枠拡大、無利子期間延長等）
		料 理 材 料 卸	ワクチンの集団接種等の情報も発信していただければ良かったと考える。
	小売業	共 同 店 舗	空き店舗対策
	商店街	横 浜 市	コロナワクチンの従業員への接種を可能するとともに、接客業を優先してほしい。
	サービス業	柔 道 整 復 師	月次支援金の申請も行われだしたが、減収率が50%という条件がなかなか達成することが難しいわりに支援される金額が毎月10万円となると、やはり不足していると感じる。第5波が発生すれば、当然さらに外出自粛要請が長期化することが考えられ、体力勝負になることが免れない。中小企業、個人事業主への手厚い支援政策とその拡大、Covid-19に対する日本のワクチン（不活化の一種）、治療薬（5-ALA、スーパー中和抗体）が一刻も早く使用できるようにしていただきたい。



























## 中小企業団体景況グラフ(全業種の主要項目)



本調査は、神奈川県中央会が委嘱した情報連絡員の役職員74名による調査結果です、調査対象は、情報連絡員は所属する組合の組合員「全業種」の景況（前年度同月比）です。

## 景況天気図(前年比)

(2021年6月)

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
全体	-27.0 %	-17.4 %	1.4 %	-14.9 %	-36.5 %	-25.7 %	-9.5 %	-9.5 %	-41.9 %
									
製造業	-4.8 %	-19.0 %	-14.3 %	-14.3 %	-28.6 %	-9.5 %	-9.5 %	-9.5 %	-23.8 %
									
非製造業	-35.8 %	-16.0 %	7.5 %	-15.1 %	-39.6 %	-32.1 %	%	-9.4 %	-49.1 %
							-		

(回答率 100.0%)

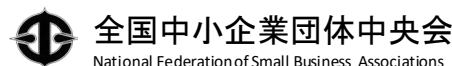
天気図の見方・・・各景況項目について「増加」（または「好転」）業種割合から「減少」（または「悪化」）業種割合を引いた値（KJI）をもとに作成。その基準は次の通りである。ただし、在庫数量はKJI値プラスの時には雨、マイナスの場合には晴れの方に著した。KJIとは、「神奈川県情報連絡印調査指数」の略である。

快晴	晴れ	くもり	雨	雪
				
30以上	10～30未満	10未満～△10	△10未満～△30未満	△30以上

神奈川県中小企業団体中央会

# 5月の中小企業月次景況調査

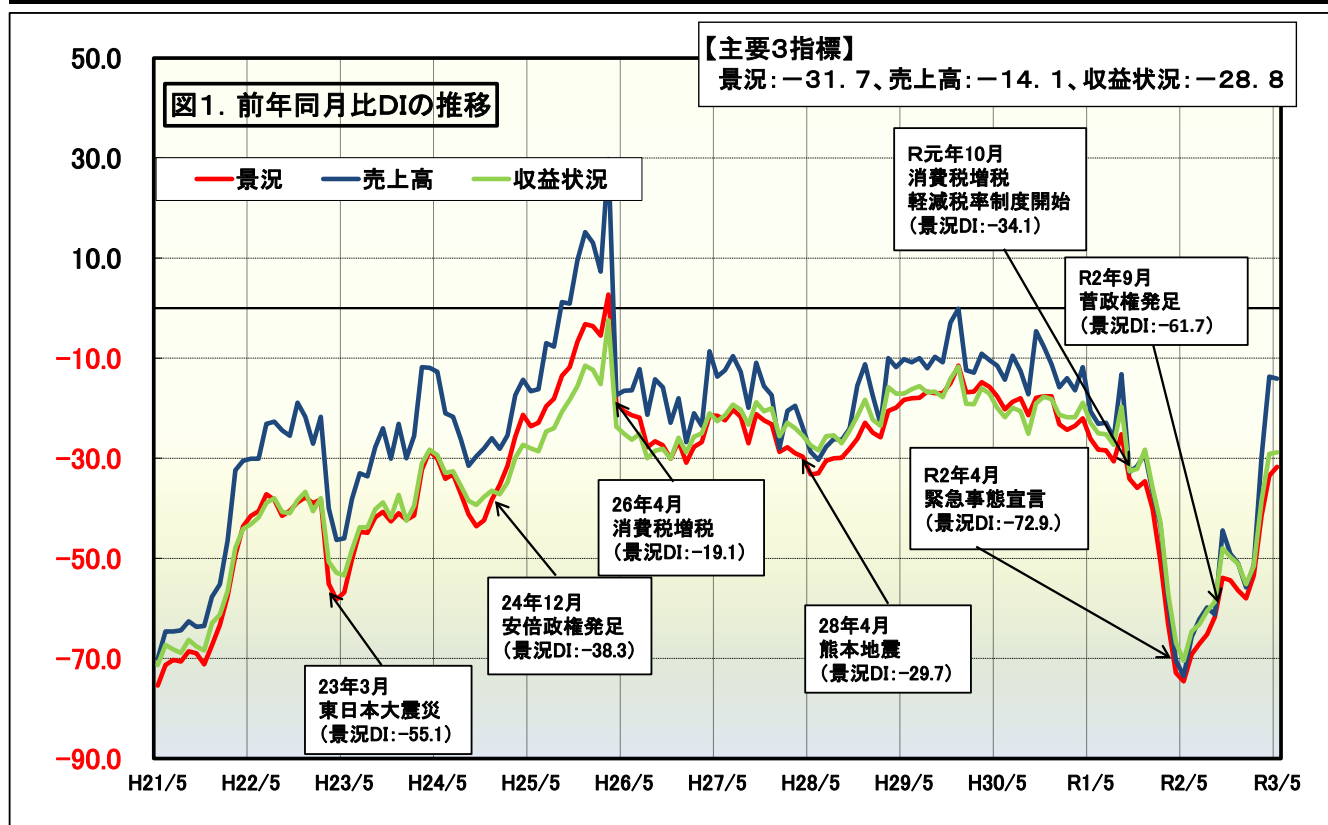
〔令和3年5月末現在〕



全国中小企業団体中央会  
National Federation of Small Business Associations

令和3年6月25日発表

- ◎5月のD Iは、足踏み状態で、特に非製造業の低迷が続いている。
- 半導体・電子部品、自動車関連は引き続き改善基調にあるものの、これまで巣ごもり需要の恩恵を受けていた食料品、紙加工品関連の改善基調に翳りが見られる等、足踏み状態となった。
  - 新型コロナウイルスの収束は依然として見えず、収益面や資金繰り面で悪影響が続いている。
  - 新型コロナウイルスの影響を強く受けている業種はもとより、原材料高・部品の調達不安等により、先行きを不安視する声が引き続き多く寄せられており、廃業を検討する声も後を絶たない。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。

調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)

全国中小企業団体中央会

担当：政策推進部

TEL 03-3523-4902

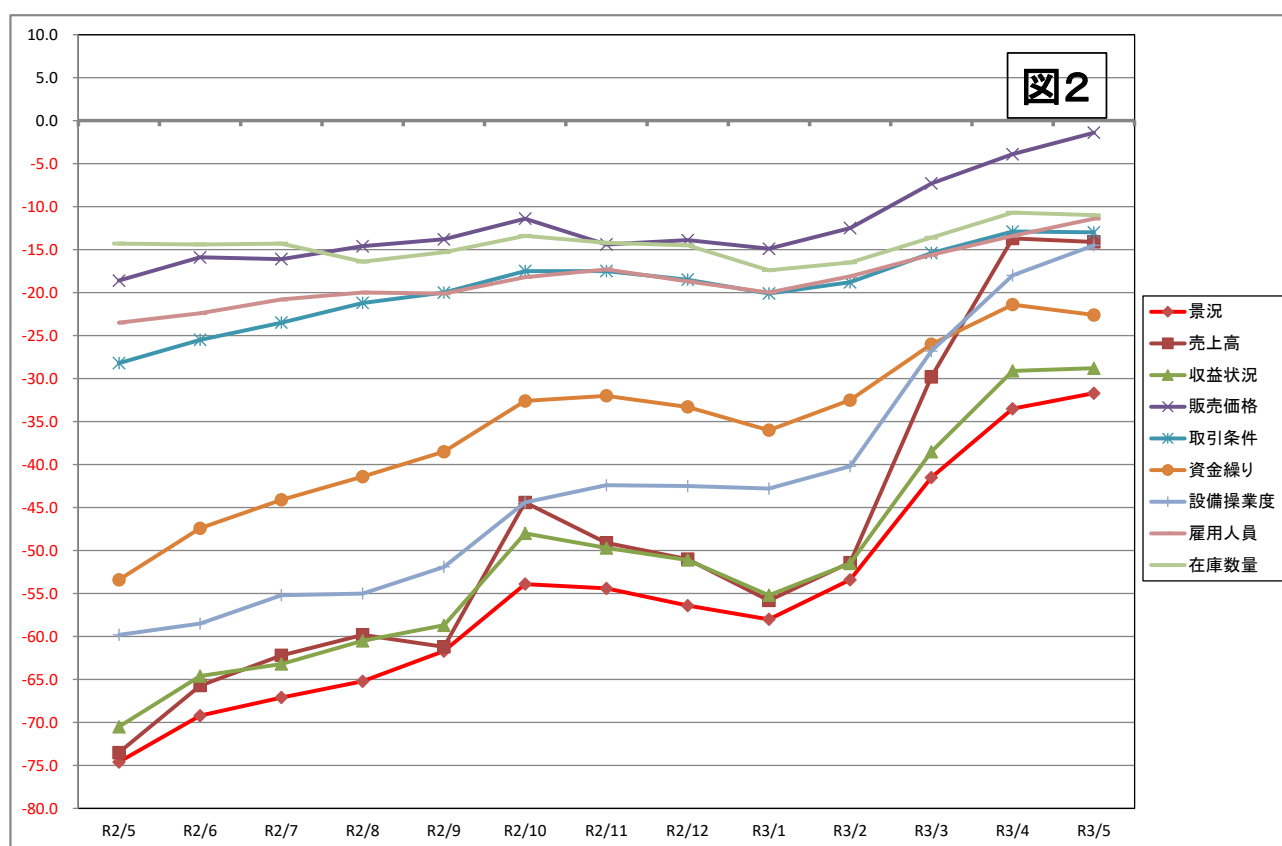
<https://www.chuokai.or.jp>

## 5月の調査結果のD I 概況

### 【指標D Iの動向とポイント】

1. 5月のD Iは、足踏み状態となった。主要3指標は、景況1.8ポイント改善、売上高0.4ポイント低下、収益状況0.3ポイント改善となった。
2. 主要3指標以外では、取引条件、資金繰り、在庫数量のD Iが、前月比マイナスとなった。
3. 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用の影響もあり、新型コロナウイルス感染の拡大は収束が依然として見えないため、「先行きへの見通しが見えない」、「ワクチン接種の完了に期待する」、というコメントが多く寄せられている。

### 全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）



指標	R2												前月比		
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3			1月		2月	3月
景況	-74.6	-69.2	-67.1	-65.2	-61.7	-53.9	-54.4	-56.4	-58.0	-53.4	-41.5	-33.5	-31.7	1.8	
売上高	-73.5	-65.7	-62.2	-59.8	-61.2	-44.4	-49.1	-51.0	-55.8	-51.4	-29.8	-13.7	-14.1	-0.4	
収益状況	-70.5	-64.6	-63.2	-60.5	-58.7	-48.0	-49.7	-51.1	-55.2	-51.5	-38.5	-29.1	-28.8	0.3	
販売価格	-18.6	-15.9	-16.1	-14.6	-13.8	-11.4	-14.4	-13.9	-14.9	-12.5	-7.3	-3.9	-1.4	2.5	
取引条件	-28.2	-25.5	-23.5	-21.2	-20.0	-17.5	-17.5	-18.5	-20.1	-18.8	-15.4	-12.9	-13.0	-0.1	
資金繰り	-53.4	-47.4	-44.1	-41.4	-38.5	-32.6	-32.0	-33.3	-36.0	-32.5	-26.0	-21.4	-22.6	-1.2	
設備操業度	-59.8	-58.5	-55.2	-55.0	-51.9	-44.4	-42.4	-42.5	-42.8	-40.2	-26.8	-18.0	-14.5	3.5	
雇用人員	-23.5	-22.4	-20.8	-20.0	-20.1	-18.2	-17.3	-18.7	-20.0	-18.1	-15.6	-13.4	-11.4	2.0	
在庫数量	-14.3	-14.4	-14.3	-16.4	-15.3	-13.4	-14.2	-14.5	-17.4	-16.5	-13.6	-10.7	-11.0	-0.3	

## 【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 前月に続き一部に改善の動きは見られたものの、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響により、先行きを不安視する声や、今後のワクチン接種完了に期待する声が数多く寄せられた。
2. 輸入木材、半導体、原油等、仕入価格高騰による収益の悪化、建設業や製造業における外国人労働者を始めとする人手不足、後継者不在による廃業に関する報告等も引き続き散見された。
3. 一方で、コロナ禍を契機とした、ニューノーマルや事業再構築への取組みに関する報告も引き続き報告されている。

### 《主な報告内容》

#### ◇長引くコロナ禍による経営への影響等

- ・産地は分業体制で成り立っているが、コロナ禍の影響により仕事が薄い工程で廃業の懸念が高まっており、回復後の産地生産能力に大きな影響が出ることを危惧している。(福井県/眼鏡製造業)
- ・GW明けから業界の動きが少ないように感じる。官公庁関係の入札の落札価格が下落、仕事を取り合い値崩れしているため、今後の事業が厳しくなることが予想される。(滋賀県/印刷業)
- ・緊急事態宣言が長引くほど経営状況は厳しく、これを機に廃業する企業も出てきている。大手からの受注減少により、このままでは支えきれない企業も現れるかもしれない。(兵庫県/一般機器製造業)
- ・回復傾向にあり設備操業度も徐々に上昇しているが、まだまだばらつきがある。年度末で1社が廃業した。今後も後継者不在等による廃業が出てくると考えている。(岡山県/鉄工業)
- ・昭和40年代に整備業を企業した組合員が70歳後半から80歳を超えてきており、新技術についていけず、後継者もいないため廃業に至る事業者が出てきている。(山口県/自動車整備業)
- ・今年は、感染も落ち着いていたに見えていたが、第4波が始まり、再び悪影響を受けている。コロナに加えて何よりも危惧されているのがドライバー不足である。(高知県/運輸業)
- ・外国人実習生について、世界中で緊急事態による入国拒否が見られ、入国帰国計画に問題が生じている。出入国に関する経費が通常の4倍以上かかるが、助成もないため、来年度以降、生き残れないことが危惧される。(大分県/カメラ製造業)

#### ◇コロナ禍における、ニューノーマル・業態変換（事業再構築）等の取組み

- ・コロナ禍においても、DX化による業務効率向上のためのクラウドサービスへの移行は、自社サーバーが不要となり管理費用の削減にもつながることから、道内企業の需要が右肩上がり伸びている。(北海道/ソフトウェア業)
- ・コロナ禍において、賃貸マンションのオンライン内見が増えつつある。オンラインでの重要事項説明とともに、今後の営業スタイルの変化が加速すると思われる。(宮城県/不動産業)
- ・緊急事態宣言中にも関わらず、業況は好転している。ECや通販による商取引が増加しており、今後も拡大していくと思う。(東京都/ニット製品卸売業)
- ・カーボンニュートラルの進展に伴いガソリン等の需要減が見込まれることから、燃料の安定供給に取り組むと共に、カーボンニュートラル対策を模索していく。(富山県/ガソリンステーション)
- ・消費地における緊急事態宣言の度重なる発令と延長により、業務用食器市場に回復傾向は見られない。組合員窯元においては、with コロナ・アフターコロナの生活様式に見合った新商品開発を積極的に行っているところも見られる。(佐賀県/窯業)
- ・組合、組合員企業ともに感染予防対策として職員交代制勤務等を実施している。ワクチン接種が進みつつあるが、一日も早く全国民が摂取できるよう願います。(沖縄県/酒類製造業)